（様式第12号）

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金支援対象事業に係る事業化状況報告書

令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構理事長　様

（創業支援金対象者）

所　在　地

名　　　称

代表者名

【創業】管理コード

　令和　年度の事業化状況について、長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金交付要綱第22の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　支援対象事業の内容及び事業実施期間

(1)【創業】管理コード

　(2)　事業の概要（業種等を含む）

　(3)　事業実施期間

　　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２　令和　年度事業化状況 (令和　年　月　日～令和　年　月　日)

(1)　事業化の概要

(2)　事業化状況　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 売上総利益 | 経常利益 | 従業員数 |
| 会社全体(※) |  |  |  |  |
| うち補助事業分 |  |  | 　 |  |

　※該当期間の決算書および税務申告書控を添付すること。

（3）　取得財産等管理明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　取得価格または効用の増加価格が本要綱第８第４項に定める処分制限額以上の取得財産等を記載すること。

（注２）　数量は、同一規格であれば一括して記載すること。ただし、単価が異なる場合には区分して記載すること。

（注３）　取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載すること。

（注４）　共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載すること。